

「ぐんま方式」の学級編制により、たくましく生きる力を育む



平成30年度
ぐんま少人数クラスプロジェクトの充実



1 趣 旨

少人数学級編制や少人数指導を中心に、児童生徒の発達の段階に応じた指導体制を充実させることにより、基本的な学習習慣や生活習慣の確立を図り、基礎学力の定着を目指す。

2 方 針

<(1) さくらプラン>

小学校第1・2学年における30人以下学級編制の実施

小学校第3・4学年における35人以下学級編制の実施

⇒ 発達の段階に応じたきめ細かな指導体制を充実させることにより、児童の基礎学力の定着や社会性の育成を図る。

<(2) わかばプラン>

中学校第1学年における35人以下学級編制の実施

⇒ 学校生活に適應するための支援体制を強化するとともに、一人一人へのきめ細かな指導を充実させることにより、基礎学力の向上を図る。

<(3) 学力向上のための特配教員の活用>

各学校の経営構想に基づいた学力向上対策の推進

⇒ 児童生徒の実態に合わせた指導方法や指導体制を工夫改善して、学力の向上を図る。

【活用の視点】

- 中学校区の連携による系統性を意識した教育活動の充実
- 小学校教科担当制による教科指導の充実
- 学力向上のための組織的な取組の充実
- 実効性のあるきめ細かな指導の充実

<(4) 英語教育アドバイザー教員（EAT）>

小学校における英語教育の推進

⇒ 小学校英語の授業や指導計画等のモデルを普及・啓発することを通して、教員の指導力及び児童の英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。

3 内 容（ぐんま少人数クラスプロジェクトの全体像）

校種	学 年	内 容	H30年度配置数	県(内数)
小 学 校	第1学年	さくらプラン 30人以下学級編制	86校 86人	(21人)
	第2学年		132校 133人	(34人)
	第3学年	さくらプラン 35人以下学級編制	53校 53人	(53人)
	第4学年		56校 56人	(56人)
	第5学年 第6学年	← 学力向上のための特配教員（小学校） 230校 321人 ← 英語教育アドバイザー教員（EAT） 10校 10人(県10人)		
中 学 校	第1学年	わかばプラン 35人以下学級編制	57校 79人	(79人)
	第2・3学年	← 学力向上のための特配教員（中学校） 139校 227人		

平成30年度予算額（県単）

さくらプラン… 793,100千円

英語教育アドバイザー教員（EAT）…51,500千円

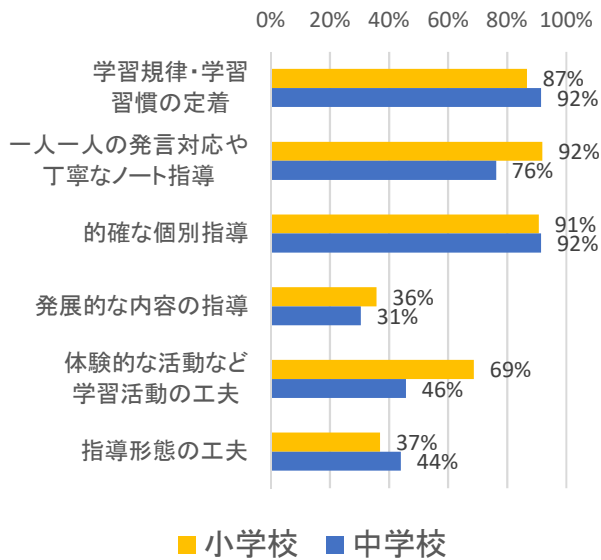
わかばプラン… 448,050千円

合計…1,292,650千円

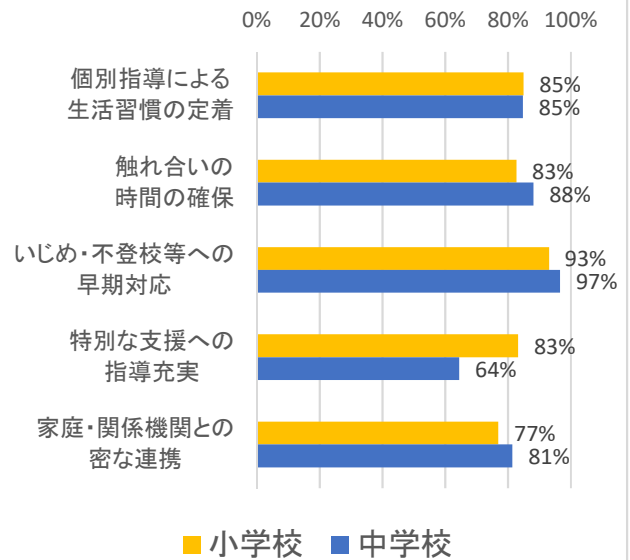


① さくらプラン・わかばプランによる少人数学級編制により、個別に対応できる時間が増えています！

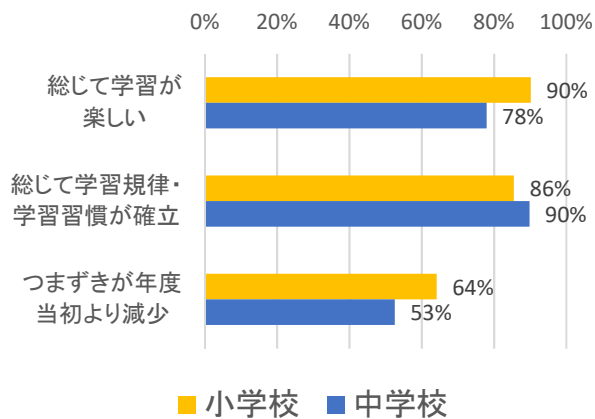
◆教員の学習指導の状況◆



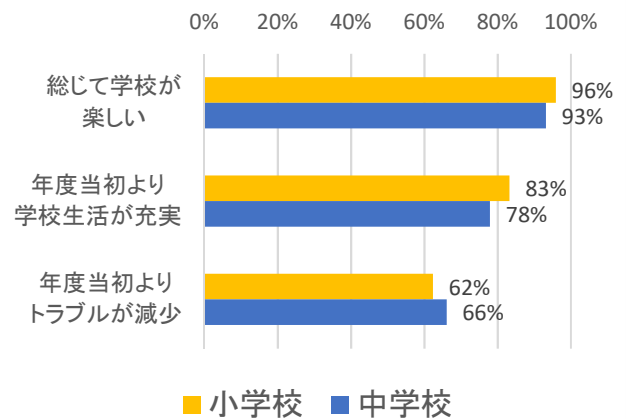
◆教員の生徒指導の状況◆



◆児童生徒の学習面の状況◆



◆児童生徒の生活面の状況◆



【成果】

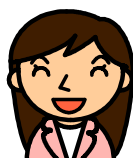
- 一人一人の児童生徒への個別対応を充実させることができた。いじめや不登校、問題行動へ早期に対応しやすくなるという利点もあった。
- 義務教育スタートの段階で学習習慣・生活習慣を確実に定着させることは非常に大切であるため、小1・小2の30人学級編制は特に効果が高かった。
- 事務処理の時間が削減でき、多忙化解消にも役立った。

【課題】

- 学級の人数が少ないことに慣れてしまっている状況があり、少人数のよさを生かして習熟の違いに対応するなど、学習活動や指導形態を工夫していない様子も見られる。

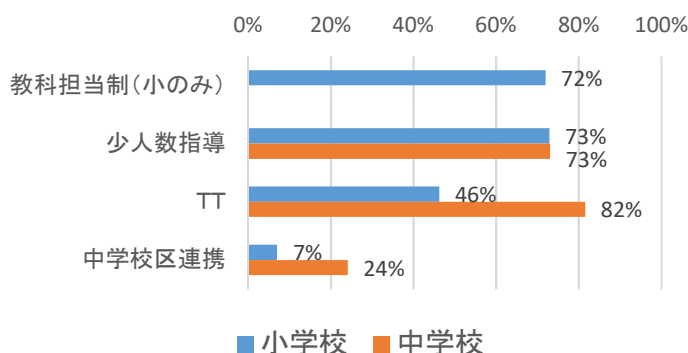
平成30年度の取組

引き続き、小1～4、中1を少人数学級編制とするための教員を配置します！
学習面、生活面ともに、一人一人の実態に合わせたきめ細かな対応を考えましょう！



② 学力向上特配教員の配置により、柔軟な指導が可能となり、組織的な指導体制を築きやすくなっています！

◆学力向上特配教員の主な活用目的◆



・小学校では、少人数やTTへの活用から教科担当制への活用へ移行する傾向にあります。

○教科担当制 58%(H28) ⇨ 72%(H29)
○少人数指導 78%(H28) ⇨ 73%(H29)

・中学校では、少人数やTTへの活用が中心ですが、小学校を兼務により指導する割合も増加傾向にあります。



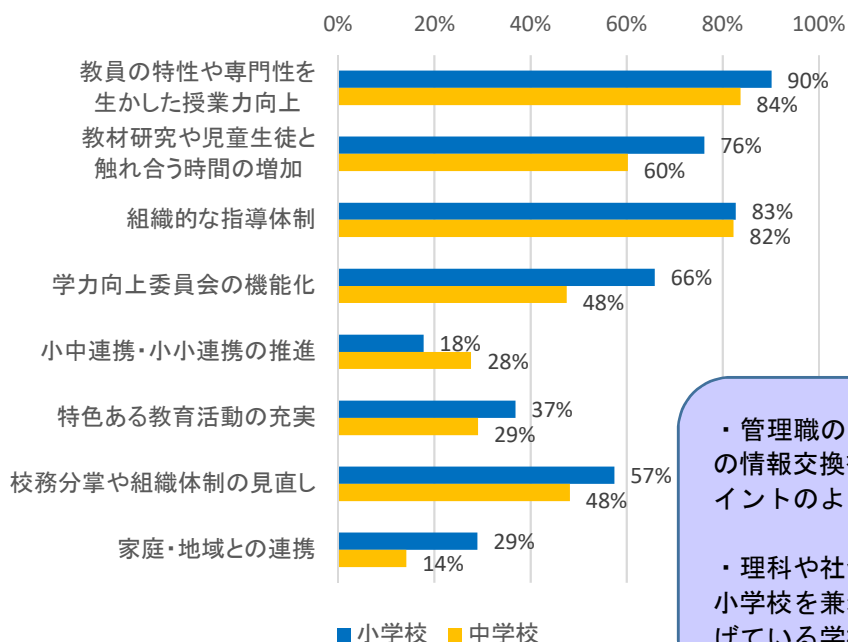
【成果】

- 組織的な取組として、特配教員を教科指導の中心的役割としたり、少人数指導の調整役にしたりしたことで、教科部会ごとの指導方針を統一しやすくなった。
- 特配教員を専科教員に充てて教科担当制の体制をつくったり、「評価資料集」などの資料を全児童数分用意して活用したりすることで、学力の向上が図られた。
- 小中連携や小小連携に活用することで、小学校と中学校のスムーズな接続が図られた。

【課題】

- TTへの活用の場合、特配教員がT2として補助的役割に終始してしまう場合がある。
- 少人数指導やTTへの活用の場合、担当する授業が増えることで、教材研究等の時間確保が難しくなる場合がある。

◆特配教員配置の成果◆



・必要以上の少人数指導やTTを抑えて担当持ち時数を減らすことで、教材研究や子どもと触れ合う時間を生み出している学校が多いようです。

・中学校では、T2の教員も教科部会に所属することで、学年や学級を越えても共通した支援を行えたり、指導法を揃えられたりしているようです。

・管理職のリーダーシップで学校間の情報交換を行うことが、連携のポイントのようです。

・理科や社会、英語の中学校教諭が小学校を兼務して指導し、成果を上げている学校があります。



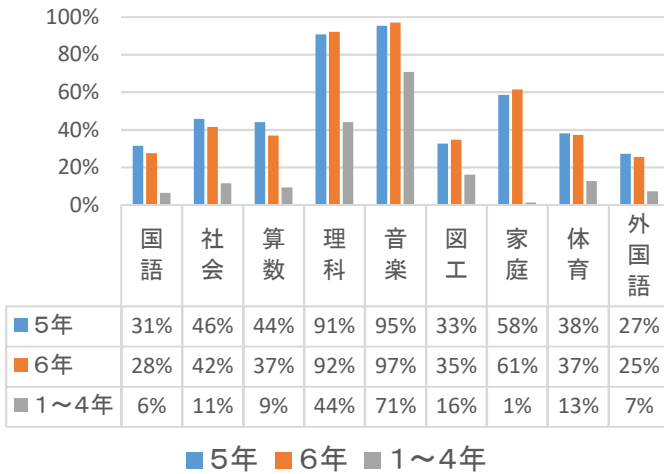
平成30年度の取組

引き続き、各学校の要望に応じて、「学力向上のための特配教員」を配置します！
兼務による小中連携や小小連携を推進し、専門性を生かした指導を充実させることで、校区内の指導レベルの統一や中学校へのスムーズな接続を図りましょう！

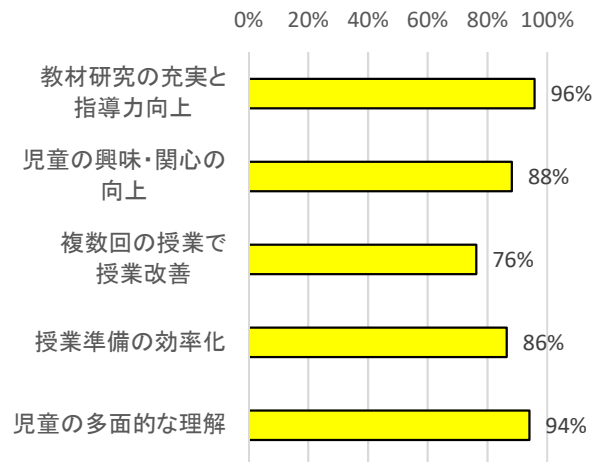


③ 小学校教科担当制の推進で教材研究が充実するとともに、複数の教員の関わりにより児童の多面的な理解につながっています！

◆教科担当制の実施状況◆



◆教科担当制実施の成果◆



【成果】

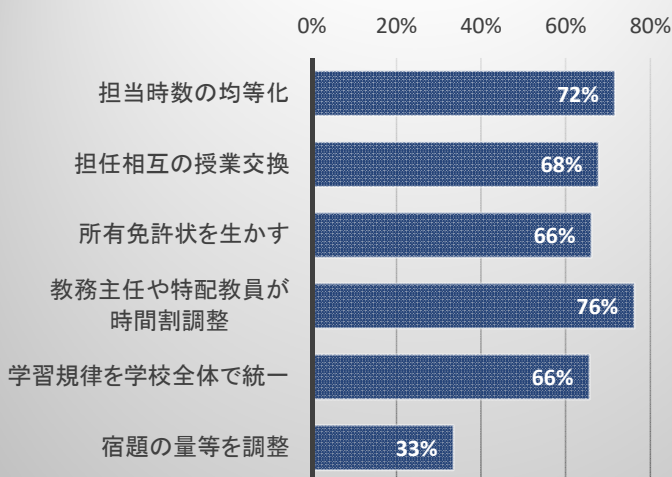
- 担当教科が絞られることで教材研究の時間を確保でき、更に同一内容の指導機会が増えることで改善を重ねられ、指導力の向上につながった。
- 専門性や得意分野を生かした授業が行われ、保護者からも好評であった。
- 複数の教員が指導に関わることで、児童のよさや課題を多面的に理解することができた。
- 生徒指導・学習規律が統一され、学年チームとして組織的な対応ができた。

【課題】

- 担当しない教科があることで、若手教員の指導経験が減ってしまう恐れがある。
- 所有免許状のバランスによっては、教科の専門性を生かしきれないことがある。



◆推進のための工夫◆



・授業変更に対応しやすくするため、授業時数が近い教科を相互に交換する場合があります。

・誰が指導をしても同じ基準で対応できるように、指導者同士の日常的な連携が大切なようです。

・所有免許状にとらわれず、年度ごとに担当教科等を替え、数年かけて得意分野を広げていくことが、小学校教員としての資質を高めることにつながります。

平成30年度の取組

授業の質を高めるため、教科担当制を積極的に推進していきましょう！
 小学校教員としての資質向上を図るため、年度ごとに担当学年・担当教科の組替えを積極的に行い、得意分野を広げましょう！
 「担任だけでなく、職員全員で児童を指導する」意識への転換を図りましょう！